

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	数値解析予報システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報通信技術(IT)総合戦略室		内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	気象に関する警報・予報の作成のための基盤情報として必要不可欠な大気の状態を予測した数値予報資料を作成する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	観測データ等を基に物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うためには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)により数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成する。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	0	0		
	執行額		-	-	-	-	-			
	執行率(%)		-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和7年までに180kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	219	207	207	-	-	
			目標値	km	-	-	-	-	180	
			達成度	%	82	87	87	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料●)【P】 <a href="https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/xxxxx.pdf">https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/xxxxx.pdf</a>									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	活動実績			-	-	-	-	-	-	
	当初見込み			-	-	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-		
	-			計算式	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	219	207	207	-	-	
			目標値	km	-	-	-	-	180	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	精度の高い台風予報を迅速に提供する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性		項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名							
	点検結果	-								
	改善の方向性	-								

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定  
終了  
通り

デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	485			
平成23年度	462			
平成24年度	494			
平成25年度	82			
平成26年度	80			
平成27年度	79			
平成28年度	87			
平成29年度	0079			
平成30年度	0081			
令和元年度	国土交通省 - 0077			
令和2年度	国土交通省 - 0079			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

